

## 別紙

## I. 事業評価総括表(令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	御嵩町立教育関連施設運営事業	御嵩町	13,246,000	13,246,000	16,981,174
2	地域活性化措置	保育園運営事業	白川村	17,255,000	17,255,000	18,863,618
3	地域活性化措置	診療所運営事業	白川村	17,000,000	17,000,000	18,403,815
4	地域活性化措置	保健推進事業	白川村	1,500,000	1,500,000	2,484,229
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車購入事業	下呂市	19,800,000	19,800,000	21,274,000
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ積載車購入事業	下呂市	12,240,000	12,240,000	14,201,000
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業	下呂市	4,270,000	4,270,000	4,565,000
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飛騨市消防署運営事業	飛騨市	89,849,000	89,849,000	100,138,600
9	地域活性化措置	七宗町立保育園運営事業	七宗町	12,533,000	12,533,000	14,463,400
10	地域活性化措置	保育園運営事業	白川町	19,733,000	19,733,000	24,476,200
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃市清掃センター運営事業	美濃市	4,400,000	4,400,000	11,537,200
12	地域活性化措置	川辺町第1こども園運営事業	川辺町	6,500,000	6,500,000	9,486,400
13	地域活性化措置	保育園運営事業	関市	7,993,000	7,993,000	11,502,580

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業	恵那市	41,960,000	41,960,000	52,969,900
15	地域活性化措置	可児市立めぐみ保育園運営事業	可児市	7,454,000	7,454,000	15,329,400
16	地域活性化措置	本巣市国民健康保険診療所運営事業	本巣市	11,867,000	11,867,000	17,621,046
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業	下呂市	23,801,000	23,801,000	69,467,400
18	地域活性化措置	揖斐川町立幼兒園運営事業	揖斐川町	19,400,000	19,400,000	55,171,200
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持等運営措置	村道木谷稗田線配水管布設替工事	白川村	10,000,000	10,000,000	12,219,900
20	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業	高山市	30,000,000	30,000,000	34,029,000
21	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設運営事業	高山市	39,209,000	39,209,000	45,682,700
22	地域活性化措置	中津川市立保育園運営事業	中津川市	30,000,000	30,000,000	38,987,900
23	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業	美濃加茂市	4,612,300	4,612,300	4,612,300
24	福祉対策措置	医療用機械整備事業	白川村	6,900,000	6,900,000	8,283,000
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道希望ヶ丘3号線ほか道路修繕工事	瑞浪市	10,111,000	10,111,000	10,420,300
26	公共用施設に係る整備、維持修繕又は維持運営等措置	市道木尾本線改良第8期工事	郡上市	4,400,000	4,400,000	4,772,900
27	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道 谷・洞線 外1路線 舗装補修工事	八百津町	28,067,000	28,067,000	29,313,900

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	御嵩町立教育関連施設運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町				
交付金事業実施場所		御嵩町 御嵩・中地内				
交付金事業の概要		御嵩町内の教育関連施設の職員人件費(4施設、職員4人)10ヶ月分。教育・学術・文化の発展に寄与する目的で設置された中山道みたけ館、住民の健康増進・青少年の健全育成を図るための海洋センター、学校給食の調理配送業務を行う学校給食センター、ことばに障害のある児童の教育・訓練等を行うことばの教室、これらの4施設に職員を配置し、住民福祉サービスを実施するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		<p>御嵩町第5次総合計画(平成28年度～令和7年度)</p> <p>未来を担う人材を育てる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりの子どもが、よりよい生活を生み出すことができる、生きる力を育むために、確かな学力を身に着ける指導を充実します。</li> <li>子どもが健全に育ち学び続けることができるように、幼稚園・保育園・小学校・中学校が連携した教育を進めます。</li> </ul> <p>《単位施策》</p> <p>学校での人づくり、青少年の健全育成、ふるさと教育の推進</p> <p>《主要関連計画》</p> <p>21世紀御嵩町教育・夢プラン、御嵩町子どもの読書活動推進計画</p>				
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		御嵩町第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績 【中山道みたけ館】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	入館者数1万人以上	R2.4～R3.1の入館者数	成果実績	人	7,744	
			目標値	人	10,000	
			達成度	%	77.4	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、当該施設に1名の職員を配置し、企画展(文化財保護保存事業紹介展 重要文化財 願興寺本堂大修理…いま Vol. 2)等を実施することができました。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、4月、5月、1月を閉館していたため目標値を達成することができなかったが、引き続き感染症予防対策を行いつつ企画展を実施し、入館者数の増加を図っていきます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の成果目標及び成果実績 【海洋センター】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	前年度利用者数を上回る (R1利用者数:24,939人)	R2.4～R3.1の利用者数	成果実績	人	10,118	
			目標値	人	24,939	
			達成度	%	40.6	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	町では、住民の健康増進と青少年の健全育成を図るため「B&G海洋センター」に職員を配置しています。各種スポーツ教室を開催するなど幅広く体育事業を行うことで、住民の主体的な健康増進の機会を増やしています。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、4月、5月、1月を閉館していたため目標値を達成することができなかったが、引き続き感染症予防対策を行いつつ利用者数の増加を図っていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の成果目標及び成果実績 【給食センター】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	学校給食実施率100%	学校給食実施率100%	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	町では、町内6小中学校の学校給食を提供するための「学校給食センター」に職員を配置しています。可能な限りのアレルギー対応も行い、全ての児童生徒に学校給食を提供できるよう今後も努めていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の成果目標及び成果実績【ことばの教室】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	前年度指導実施人数を維持する (R2.1指導人数:69人)	R3.1の指導実施人数	成果実績	人	72	
			目標値	人	69	
			達成度	%	104.3	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	町では、ことばや発達が遅れがちな子どもの教育・訓練・指導を行うため、「ことばの教室」へ指導員を配置し、保育園や保健センターなど他の機関と連携しながら、指導が必要な子どもを的確に把握し、必要な教育・訓練等を実施しています。今後も、社会全体で増加している支援が必要な子どもに対して、可能な限りの教育・指導等を行っていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績 【中山道みたけ館】	活動指標		単位	30年度	R1年度	R2年度	
	係長の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	12	7	10
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100.0	58.3	83.3
交付金事業の活動指標及び活動実績 【海洋センター】	活動指標		単位	30年度	R1年度	R2年度	
	係長の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	12	10	10
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100.0	83.3	83.3
交付金事業の活動指標及び活動実績 【給食センター】	活動指標		単位	30年度	R1年度	R2年度	
	係長の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	12	10	10
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100.0	83.3	83.3
交付金事業の活動指標及び活動実績 【ことばの教室】	活動指標		単位	30年度	R1年度	R2年度	
	指導員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	12	10	10
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100.0	83.3	83.3
交付金事業の総事業費等	30年度	R1年度	2年度	備考			
総事業費	20,320,224	15,391,056	16,981,174				
交付金充当額	13,181,000	13,388,000	13,246,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	13,181,000	13,388,000	13,246,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
中山道みたけ館人件費		雇用		係長1名		4,328,650	
海洋センター人件費		雇用		係長1名		4,272,862	
給食センター人件費		雇用		係長1名		4,302,737	
ことばの教室人件費		雇用		指導員1名		4,076,925	
計						16,981,174	
交付金事業の担当課室	総務防災課						
交付金事業の評価課室	総務防災課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化措置	保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村			
交付金事業実施場所		白川村大字荻町地内 他1件			
交付金事業の概要		白川村内保育園の保育士5名分の人件費(4月から1月までの給料及び12月期末・勤勉手当) 白川村は、第2次総合戦略に基づき、晩婚化や核家族化、産後の仕事復帰が早まっている情勢から、未満児を中心に保育サービスのニーズはさらに増加することが見込まれる。こうした情勢に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育士の確保に注力、村の保育所利用の待機児童0を継続します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 白川村第2次総合戦略(令和2年度～令和6年度) 3、(まち)結婚・出産・子育ての希望を叶える -二重の相互秩序の構築- 施策③子育ておよび仕事との両立と教育を支援する 目標 要保育児の入所率 100%(令和2年度) ※要保育児の入所率 : $\text{入所者数} \div \text{入所対象人口} \times 100$			
事業開始年度		2年度	事業終了(予定)年度	6年度	
事業期間の設定理由		白川村第2次総合戦略の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	要保育児の入所率 100%(令和2年度)	要保育児の入所率 $\text{入所者数} \div \text{入所対象人口} \times 100$	成果実績	%	
			目標値	%	100
			達成度	%	0.0
	評価年度の設定理由				
	年度ごとに事業を行っており、年度により要保育児の入所者数を確認できるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	60	50	50
			活動見込	人月	70	50	50
			達成度	%	85.7	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備考			
総事業費	19,673,564	17,937,198	18,863,618				
交付金充当額	19,000,000	16,000,000	17,255,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,000,000	16,000,000	17,255,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	保育士人件費	雇用	保育士5名	18,863,618			
	計			18,863,618			
交付金事業の担当課室	教育委員会 保育園						
交付金事業の評価課室	教育委員会 保育園						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	地域活性化措置	診療所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村			
交付金事業実施場所		白川村大字鳩谷地内 他1件			
交付金事業の概要		白川村内診療所の医師1名看護師2名分の人件費(4月から1月までの給料及び12月期末・勤勉手当) 白川村は第2次総合戦略に基づき、いつまでも住み続けたい村づくりのために、「村外の機関との連携を図り、村で受けられるサービスの種類を増やす」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、他の市町に比べ引けを取らない水準以上の医療サービスの提供に努めます。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 白川村第2次総合戦略(令和2年度～令和6年度) 3、(まち)結婚・出産・子育ての希望を叶える -二重の相互秩序の構築- 施策④医療・介護や専門的サービスを充実させ、買い物の利便性を高める 目標 確実な診療サービスを提供するため、午後以降の受診率の割合を高める。 現状 20%→目標値 30%(令和2年度)			
事業開始年度		2年度	事業終了(予定)年度	6年度	
事業期間の設定理由		白川村第2次総合戦略の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	確実な診療サービスを提供するため、午後以降の受診率の割合を高める。目標値30%(令和2年度)	受診率(%)	成果実績	%	
			目標値	%	30
			達成度	%	0.0
	評価年度の設定理由				
	年度ごとに事業を行っており、年度により受診率を確認できるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	医師・看護師の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	40	30	30
			活動見込	人月	40	30	30
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備考			
総事業費	18,755,073	16,774,079	18,403,815				
交付金充当額	18,575,000	16,440,000	17,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	18,575,000	16,440,000	17,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医師・看護師人件費		雇用		医師1名・看護師2名		18,403,815	
計						18,403,815	
交付金事業の担当課室	村民課 診療所						
交付金事業の評価課室	村民課 診療所						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	地域活性化措置	保健推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村全域				
交付金事業の概要		<p>栄養士1名分の人件費(4月～1月までの給料及び12月期末・勤勉手当)                  白川村は、ヘルスプランしらかわ21(第2次)に基づき、基本目標である健康寿命の延伸に向け、「生活習慣病の発生予防と重症化予防の徹底」や「生活習慣病の改善」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、日常生活が制限される状態(介護が必要な状態)となる人の割合の減少に努めます。</p>				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>ヘルスプランしらかわ21(第2次)(平成27年度～令和4年度)                  基本目標 健康寿命の延伸                  平均寿命の延びを重視するだけでなく、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」である健康寿命の延伸を目指す。                  そのために、脳血管疾患等の予防に努め、日常生活が制限される状態(介護が必要な状態)となる人の割合の減少を目指します。                  目標 特定健康診査の受診率60%以上(令和2年度)                  特定保健指導の終了率60%以上(令和2年度)</p>				
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和4年度		
事業期間の設定理由		ヘルスプランしらかわ21(第2次)の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
	受診率60%以上(令和2年度) 終了率60%以上(令和2年度)	受診率(%)	成果実績(受診率)	%		
			成果実績(終了率)	%		
			目標値	%	60	
			達成度(受診率)	%	0.0	
			達成度(終了率)	%	0.0	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとに事業を行っており、年度により受診率等を確認できるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	20	20
活動見込			人月	20	20	10
達成度			%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備考		
総事業費	5,317,362	3,734,708	2,484,229			
交付金充当額	4,500,000	3,734,708	1,500,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,500,000	3,734,708	1,500,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
栄養士人件費		雇用		栄養士1名		2,484,229
計						2,484,229
交付金事業の担当課室	村民課 村民健康福祉係					
交付金事業の評価課室	村民課 村民健康福祉係					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車購入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市				
交付金事業実施場所		下呂市萩原町				
交付金事業の概要		下呂市消防団萩原方面隊第5分団第1部(萩原地区萩原上区)に配備されている消防ポンプ自動車が、老朽化及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して消防ポンプ自動車1台を更新します。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】                  下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度)                  基本計画(基本施策)3. あんしん                  3. あんしん—災害等の危機に備え地域の安全性を高めます—                  2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます                  消防施設の効率的な配備</p> <p>【目標】                  消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち</p>				
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度	
		消防団管理分 消防ポンプ自動車 23年以上経過した設備の割合 0% (下呂市消防団車両更新計画)	消防団管理分 消防ポンプ自動車 23年未満の設備 (台数(台))	成果実績	台	20
				目標値	台	24
				達成度	%	83.3
評価年度の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		消防ポンプ自動車1台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。 下呂市では下呂市消防団車両更新計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。車両の適正な管理により、令和2年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。 今年度も交付金事業により車両の更新を行うことができましたが、更新対象車両が増加する中で、活用できる予算の削減など財政的な課題により更新できる車両の台数が限られ、目標とする水準には達していません。 現状を踏まえ、既存車両の適正な整備の実施とともに、随時車両の更新を行うことで地域防災体制の向上を図ります。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団管理分 消防ポンプ自動車 更新台数(台)	活動実績		台	1	1
活動見込			台	1	1	1
達成度			%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	19,375,200	21,274,000	21,274,000			
交付金充当額	16,000,000	18,980,000	19,800,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	16,000,000	18,980,000	19,800,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	消防ポンプ自動車1台購入	指名競争入札	丸新消防株式会社(高山市)	21,274,000		
		計		21,274,000		
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室	市長公室企画課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ積載車購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市			
交付金事業実施場所		下呂市金山町 他1件			
交付金事業の概要		下呂市消防団金山方面隊第1分団第1部(金山地区菅田笹洞)及び第2分団第4部(金山地区井尻・中宮)に配備されている小型動力ポンプ積載車が、老朽化及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して小型動力ポンプ積載車2台を更新します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度)</p> <p>基本計画(基本施策)3. あんしん</p> <p>3. あんしん—災害等の危機に備え地域の安全性を高めます—</p> <p>2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます</p> <p>消防施設の効率的な配備</p> <p>【目標】</p> <p>消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち</p>			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ積載車 25年以上経過した設備の割合 0% (下呂市消防団車両更新計画)	消防団管理分 小型動力ポンプ積載車 25年未満の設備 (台数(台))	成果実績	台	37
			目標値	台	46
			達成度	%	80.4
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>小型動力ポンプ積載車2台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。</p> <p>下呂市では下呂市消防団車両更新計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。車両の適正な管理により、令和2年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。</p> <p>今年度も交付金事業により車両の更新を行うことができましたが、更新対象車両が増加する中で、活用できる予算の削減など財政的な課題により更新できる車両の台数が限られ、目標とする水準には達していません。</p> <p>現状を踏まえ、既存車両の適正な整備の実施とともに、随時車両の更新を行うことで地域防災体制の向上を図ります。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ積載車 更新台数 (台)	活動実績		台	2	2
活動見込			台	2	2	2
達成度			%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	13,975,200	14,410,000	14,201,000			
交付金充当額	10,000,000	12,780,000	12,240,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	10,000,000	12,780,000	12,240,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	小型動力ポンプ積載車2台購入	不落随契	丸新消防株式会社(高山市)	14,201,000		
	計			14,201,000		
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室	市長公室企画課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市			
交付金事業実施場所		下呂市少ヶ野 他1件			
交付金事業の概要		下呂市消防団下呂方面隊第1分団第3部(下呂地区少ヶ野)及び第3分団第1部(下呂地区門和佐)に配備されている小型動力ポンプが、エンジンの不調及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して小型動力ポンプ2台を更新します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度)</p> <p>基本計画(基本施策)3. あんしん</p> <p>3. あんしん—災害等の危機に備え地域の安全性を高めます—</p> <p>2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます</p> <p>消防施設の効率的な配備</p> <p>【目標】</p> <p>消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち</p>			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ 18年以上経過した設備の割合 0% (下呂市消防機械器具整備計画)	消防団管理分 小型動力ポンプ 18年未満の設備 (台数(台))	成果実績	台	38
			目標値	台	47
			達成度	%	80.9
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>小型動力ポンプ2台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。</p> <p>下呂市では下呂市消防設備整備計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。器具の適正な管理により、令和2年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。</p> <p>今年度も交付金事業により器具の更新を行うことができましたが、更新対象器具が増加する中で、活用できる予算の削減など財政的な課題により更新できる器具の台数が限られ、目標とする水準には達していません。</p> <p>現状を踏まえ、既存器具の適正な整備の実施とともに、随時器具の更新を行うことで地域防災体制の向上を図ります。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ 更新台数(台)	活動実績		台	3	3
活動見込			台	3	3	2
達成度			%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	6,528,600	6,528,600	4,565,000			
交付金充当額	5,000,000	6,230,000	4,270,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	5,000,000	6,230,000	4,270,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	小型動力ポンプ2台購入	指名競争入札	丸新消防株式会社(高山市)	4,565,000		
		計		4,565,000		
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室	市長公室企画課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飛騨市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飛騨市				
交付金事業実施場所		古川町高野 他2件				
交付金事業の概要		本市の面積は792km <sup>2</sup> と全国52番目に広大かつ集落が点在する山間地であり、古川消防署及び同署北分署、神岡消防署の3つの消防署を運営し、消防、救急及び救助活動に取り組んでいます。 安全で安心な市民生活の維持及び向上を図るため、当該消防署に勤務する消防隊員55名の6月から12月まで(7か月)の人件費に交付金を充当します。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】  飛騨市総合政策指針 ～人口減少先進地が示す 人口減少時代の処方箋～（令和2年度～令和6年度）  政策の方向性 2. あんきな飛騨市づくりーまちをつくるー  I 誰一人取り残されず大切にされる思いやりのあるまち  ○ 安心して暮らせる公共サービスづくり  ①暮らしに必要な公共サービスの維持と人材確保の推進（救急・消防）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性や高齢者などが活躍できる環境整備や、消防操法大会のあり方を検討し、持続可能な消防団体制の整備を支援するとともに、飛騨市消防本部との連携強化を推進します。</li> <li>● 誰もが安心して暮らせる救急・消防体制の維持と、人材確保を推進します。</li> </ul> <p>【目標】  消防団員数(市「消防年報」) 750人(R6年度)</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和5年度	
		認定救急救命士の養成	認定救急救命士の養成人数(気管挿管、薬剤投与、処置拡大)	成果実績	人	
				目標値	人	10
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		認定救急救命士の養成にあたり、実習を受け入れる医療機関等との調整が必要であるため、既に岐阜県メディカルコントロール協議会において割り当て調整が行われている令和2年度から令和5年度までの期間を評価対象とします。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	認定救急救命士(気管挿管、薬剤投与、処置拡大) 延べ人数×交付金事業期間月数	活動実績		人月	287		
		活動見込		人月	308	329	343
		達成度		%	93.2	0.0	0.0
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	100,138,600						
交付金充当額	89,849,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	89,849,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	消防吏員人件費	雇用	消防吏員55名	100,138,600			
	計			100,138,600			
交付金事業の担当課室	消防本部総務課						
交付金事業の評価課室	企画部総合政策課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
9	地域活性化措置	七宗町立保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七宗町			
交付金事業実施場所		七宗町上麻生 他1件			
交付金事業の概要		園長及び保育士(全8人分・6月～12月(7ヶ月分))の人件費			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>七宗町第五次総合計画(平成28年度～令和7年度)                      基本目標3 健康でいきいきと暮らせる思いやりの地域福祉づくり                      3-4 子育て支援の充実                      (2)子どもを安心して出産し、育てることのできる環境を整備するとともに、子どもと子育て支援を地域ぐるみで支援する取り組み等を推進し、時代の地域社会を担う子どもたちが健やかに生き生きと過ごせるまちづくりを目指します。                      成果目標:要保育児の入所率100%(令和2年度)</p>			
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由		七宗町第五次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	要保育児の入所率 100%	要保育児の入所率: 入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、当該2保育園の保育士の定員を維持し、七宗町内保育園の園長および保育士8名分の人件費7ヶ月分を確保することができました。 また、未満児保育、一時保育等の保育機能についても維持することができ、働く世代の誰にでも利用しやすい保育園の構築が出来ました。 今後も保育機能の維持、拡充、環境整備に取り組む予定です。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	56	63	56
			活動見込	人月	56	63	63
			達成度	%	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	17,066,438	15,824,900	14,463,400				
交付金充当額	12,533,000	12,533,000	12,533,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	12,533,000	12,533,000	12,533,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
保育士人件費		雇用	園長及び保育士8名	14,463,400			
計				14,463,400			
交付金事業の担当課室	教育課						
交付金事業の評価課室	企画課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
10	地域活性化措置	保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川町				
交付金事業実施場所		白川町 和泉 他 4件				
交付金事業の概要		白川町内保育園の保育士人件費(5保育園・保育士13名)7ヶ月分。 白川町は第5次総合計画に基づき、育児をしながら安心して働ける環境作りに向けて、地域子ども支援センターなどの居場所作りや、特別保育(障がい児・延長保育・一時預かり保育等)の制度実施に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策:白川町第5次総合計画(平成28年度～令和2年度) 基本目標3 住む人みんなにやさしいまちづくり 5 子育て環境の充実 ・子育てしながらの社会参加 保育料無料化制度の実施や、障がい児保育や延長保育、一時預かり保育等の充実により、保護者のニーズに対応し、安心して働ける環境作りに努めます。 目標 公立保育園 苦情件数(令和元年度実績:0件) ※苦情件数:交付金対象保育園に寄せられた苦情の集計				
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度	
		公立保育園 苦情件数 0件	各保育園に寄せられた 苦情件数の集計	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度の各保育園のサービス改善を図るため、事業実施年度に評価を実施する。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、当該5保育園の保育士13名に対し、7ヶ月分の人件費を確保することができました。次年度に向けた改善としまして、子育て世代のニーズをもっとよく知り、新型コロナウイルスの影響を考慮したサポート、助成を充実させていくことで、安心した子育て環境の提供と、保護者の満足度向上を図っていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	112	94	91
			活動見込	人月	112	98	91
			達成度	%	100.0	95.9	100.0
交付金事業の総事業費等	30年度	元年度	2年度	備考			
総事業費	29,269,000	24,028,000	24,476,200				
交付金充当額	19,733,000	19,883,000	19,733,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,733,000	19,883,000	19,733,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	保育士人件費	雇用	保育士13名	24,476,200			
	計			24,476,200			
交付金事業の担当課室	総務課 財政係						
交付金事業の評価課室	総務課 財政係						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃市清掃センター運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃市				
交付金事業実施場所		美濃市内(美濃・洲原・下牧・上牧・大矢田・藍見・中有知地区)				
交付金事業の概要		市内全域の可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等の回収業務等を行う、美濃市清掃センターの運営費(清掃職員11名分の人件費、4カ月分)に活用しています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>美濃市第5次総合計画(平成23年度～令和2年度)</p> <p>II 基本計画 ③市民生活 2 ゴミ処理 53 廃棄物適正処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物適正処理の啓発・普及を進め、美しい自然を守ります。</li> <li>・環境・自然団体や警察などと協働し、不法投棄などへの監視・指導を強化することで、早期発見及び早期措置に努めます。</li> <li>・市民や事業所とともに、資源循環型社会のまちづくりを目指します。</li> </ul> <p>目標:環境・自然団体や警察などと協働し、不法投棄などへの監視・指導を強化することで、早期発見及び早期措置に努めます。</p>				
事業開始年度		平成23年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度	
		不法投棄収集件数7件	不法投棄収集件数	成果実績	件	4
				目標値	件	7
				達成度	%	57.1
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度内に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>交付金の充当により、清掃センター職員数を前年と同水準に確保することで、通常のごみ収集に加えて、夏季に山林や河川に多く発生する不法投棄の収集を実施することができ、快適な生活環境を保つことができました。成果実績が目標値に到達しなかった理由としては、新型コロナウイルスの影響で河川利用客が少なく、不法投棄発生件数が減少したことが考えられますが、前年同様の体制で実施することができました。次年度も引き続き不法投棄に対する監視、指導等の取組みを継続し、更なる不法投棄の収集・抑止に努めます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	清掃センター職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	48	44
活動見込			人月	48	44	44
達成度			%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	H30年度	R元年度	R2年度	備考		
総事業費	11,754,560	11,331,600	11,537,200			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
清掃センター職員人件費		雇用		清掃センター職員 11名		11,537,200
交付金事業の担当課室	民生部市民生活課					
交付金事業の評価課室	総務部総務課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
12	地域活性化措置	川辺町第1こども園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川辺町			
交付金事業実施場所		川辺町中川辺			
交付金事業の概要		安心して子育てができる保育・教育環境を提供するため、第1こども園の職務環境体制を維持します。 (こども園長及び保育教諭(全10人分)の人件費4ヶ月分)			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】川辺町第5次総合計画(平成27年度～令和6年度):【基本計画】第2章 誰もが安心して暮らせるまちづくり;第3節 子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要施策(2)未就学保育・子育て支援の推進:②保育における教育の充実 一人ひとりの子どもの実態を把握し、成長に合わせた支援を推進します。</li> <li>・関連施策(2)保育環境の充実:多様化する保育ニーズへの対応を図ります。</li> </ul> <p>【目標】保育の環境や子育て支援の充実についての満足度64.5%(令和6年度)</p>			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		川辺町第5次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	保育の環境や子育て支援の充実についての満足度(住民意識調査)	満足度64.5%	成果実績		
			目標値	%	64.5
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	川辺町第5次総合計画(後期基本計画)の最終年度が令和6年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用(7月～10月分の保育教諭等の人件費)することで、保育教諭等10名を確保することができ、子どもたちの健やかな成長はもとより、本事業の交付金で充当することにより多様化する保育ニーズに対応可能な保育体制・人材を確保することができました。今後も引き続き、川辺町第一こども園運営事業を円滑に進めることにより子どもたちの受入環境を充実させ、時代の変化に対応した保育・教育サービスの提供に努めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	こども園長・保育教諭の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	48	44	40
			活動見込	人月	48	44	40
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	11,723,600	10,841,600	9,486,400				
交付金充当額	6,450,000	6,521,000	6,500,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,450,000	6,521,000	6,500,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	こども園長・保育教諭人件費	雇用	こども園長1名、保育教諭9名	9,486,400			
	計			9,486,400			
交付金事業の担当課室	総務課						
交付金事業の評価課室	総務課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
13	地域活性化措置	保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		関市			
交付金事業実施場所		関市洞戸通元寺ほか1件			
交付金事業の概要		関市内保育園の保育士人件費(2保育園・園長及び保育士8名)6ヶ月分に充当します。関市は第5次総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てられる子育て支援の充実に向け、支援の質の向上につながる保育園の職員の処遇の改善等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供の実現に努めています。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】関市第5次総合計画(2018年度～2027年度)《政策1》地域全体で「人」を支える 《施策5》子育て支援 《取組》保護者のニーズに応じた多様な保育サービスを提供します。 【目標】要保育児の入園率 100%(令和2年度) ※要保育児の入園率:入園者数÷入園対象人口×100			
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	令和9年度	
事業期間の設定理由		関市第5次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	要保育児の入園率 100%	要保育児の入園率:入園者数÷入園対象人口×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	次年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用して、市内2保育所の園長及び保育士8名を確保することができ、子育て世代の家庭が安心して子どもを預けることができました。入園希望者を全て受け入れることができ、待機児童数0を実現することができました。次年度以降も引き続き待機児童数0の実現と共に、保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供の実現に努めていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	元年度	2年度	年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	42	43	
			活動見込	人月	42	48	
			達成度	%	100.0	89.6	
交付金事業の総事業費等	元年度	2年度	年度	備考			
総事業費	10,705,800	11,502,580					
交付金充当額	8,433,000	7,993,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	8,433,000	7,993,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	保育士人件費	雇用	園長及び保育士8名	11,502,580			
	計			11,502,580			
交付金事業の担当課室	健康福祉部子ども家庭課						
交付金事業の評価課室	協働推進部市民協働課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市				
交付金事業実施場所		恵那市長島町 エコセンター恵那				
交付金事業の概要		エコセンター恵那に勤務する職員28名への人件費(6ヵ月分)に充当します。 恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、市民生活を支える暮らしの基本を保ち、より市民の快適な生活の実現を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しごみ処理サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次恵那市総合計画(平成28年度～令和7年度) 第3章基本計画 1.基本計画の体系 (2)基本施策と施策・事業 [14]暮らしやすさを保つ ・市民生活を支える生活道路や上下水道、ごみ処理、通信基盤などの暮らしの基盤を保ちます。 目標:市民意識調査による「ごみ処理サービスに不満を感じてない市民」の割合 91.0%(令和2年度) ※ごみ収集サービスに「満足・やや満足・普通」と回答した数÷有効回答数				
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		第2次恵那市総合計画前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度	
		市民意識調査による「ごみ処理サービスに不満を感じてない市民」の割合 91.0%(令和2年度)	ごみ収集サービスに「満足・やや満足・普通」と回答した数÷有効回答数	成果実績	%	92.8
				目標値	%	91.0
				達成度	%	101.9
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金を活用し、エコセンター恵那に勤務する職員の人件費を確保することで安定的な運用と、暮らしの基盤となるごみ処理サービスの充実に図ることができました。その結果、令和2年度市民意識調査の施策満足度調査において「ごみ収集サービス」に不満を感じていないと回答した割合が前年度実績比0.3%と向上となり成果目標を達成しました。次年度以降もごみ処理サービスの充実に努めていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	エコセンター恵那の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	168	166	159
			活動見込	人月	168	168	168
			達成度	%	100.0	98.8	94.6
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	54,813,000	54,386,200	52,969,900				
交付金充当額	41,978,000	42,007,000	41,960,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	41,978,000	42,007,000	41,960,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
エコセンター恵那職員人件費		雇用		職員28名		52,969,900	
		計				52,969,900	
交付金事業の担当課室	水道環境部エコセンター恵那						
交付金事業の評価課室	まちづくり企画部企画課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
15	地域活性化措置	可児市立めぐみ保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		可児市			
交付金事業実施場所		可児市下恵土内			
交付金事業の概要		<p>保育ニーズが急激に高まる中で、待機児童の解消とともに、保育士の確保が大きな課題となっています。本市においても、平成27年度、平成28年度に待機児童が発生し、保育園整備を計画より前倒して進めてきました。こうした状況の中、保育の質と量を確保した園運営を進めるために、当該交付金を活用し、園長及び保育士(全10人分)の人件費(7月～12月(6か月))を確保します。</p>			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b>                  可児市政経営計画(令和2年度～令和5年度)                  重点方針② 子育て世代の安心づくり                  ・保育園の入園調整・措置 ・保育士確保等運営管理 ・施設整備による保育環境の向上 ・給食調理業務</p> <p><b>【目標】</b>                  保育園の待機児童数0人(令和2年度)</p>			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	保育園の待機児童数0人(令和2年度)	待機児童数＝入園希望児童数－入園児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後早期に事業を評価する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該交付金を活用により、めぐみ保育園の人件費(園長及び保育士10名)6か月分を確保することができました。その結果、最大限の園児の受け入れが可能となり、令和2年12月時点の待機児童は0人となりました。 今後も高まる保育ニーズに応え、保育の質と量をより一層確保できるよう、本交付金を活用し、子育て世代の安心づくりに努めていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	66	57	60
			活動見込	人月	66	66	60
			達成度	%	100.0	86.4	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	15,697,800	14,987,100	15,329,400				
交付金充当額	7,370,000	7,500,000	7,454,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,370,000	7,500,000	7,454,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	人件費	雇用	園長1名、主査保育士1名、主任保育士3名、保育士5名		15,329,400		
	計					15,329,400	
交付金事業の担当課室	こども健康部こども課						
交付金事業の評価課室	こども健康部こども課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
16	地域活性化措置	本巣市国民健康保険診療所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		本巣市			
交付金事業実施場所		本巣市神海 他1件			
交付金事業の概要		本巣市北部の本巣診療所(神海地区)及び根尾診療所(根尾樽見地区)の医師3名分の人件費6カ月分(7月~12月)に充当します。本巣市は、人口減少・高齢化が進み、今後さらに独居高齢者の増加が予測される市北部の山間地域において、第2次総合計画に基づき、地域の身近な医療体制の充実に向け、電源立地地域対策交付金を活用して2つの診療所を運営し、医師の確保や在宅医療の充実のための体制づくり等に努めています。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】                  第2次総合計画(平成28年度~令和7年度)                  第3章 人にやさしく生きがいのあるまち                  第2節 健やかに暮らせるまち                  2. 医療 (1)地域の身近な医療体制を充実します                  ・高齢化や独居高齢者の増加に伴い、在宅医療への需要が高まることから、充実のための体制づくりに努めます。</p> <p>【目標】                  往診・訪問診療件数(件) 180件(令和2年度)</p>			
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由		第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	往診・訪問診療件数 180件	往診・訪問診療件数	成果実績	件	
			目標値	件	180
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	第2次総合計画 前期基本計画の評価年度				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金により、2診療所の医師3名の人件費6カ月分(7月~12月)を確保できました。今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態の中で、密が回避でき、不特定の者との接触の可能性が低い「訪問診療」に対して、ニーズが高まりました。診療に当たっては、患者の希望や相談に応じながら診療日を設定し、感染防止対策を徹底しながら定期的な診療が確保できる訪問計画を立てました。今後も、感染症対策を徹底し、検診や診療時・地域のふれあいサロン等での在宅医療のニーズの聞き取り以外の方法でニーズが汲み取れる方法を模索しながら、往診・訪問診療件数の増加を図り、在宅医療の充実を図っていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	医師の雇用量 (医師人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	20,901,000	20,920,800	17,621,046				
交付金充当額	11,867,000	11,867,000	11,867,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11,867,000	11,867,000	11,867,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医師人件費		雇用		医師2名		14,034,600	
会計年度任用職員である医師の人件費		雇用		会計年度任用職員である医師1名		3,586,446	
計						17,621,046	
交付金事業の担当課室	市民環境部 市民課						
交付金事業の評価課室	企画部 企画財政課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市				
交付金事業実施場所		下呂市森地内 他2件				
交付金事業の概要		下呂市消防本部中消防署、北消防署及び南消防署に勤務する消防士37名の人件費6ヵ月分(令和2年7月～令和2年12月)に充当します。 消防及び救急の対象範囲は起伏にとんだ広域なエリアのため、下呂市を管轄する消防署運営に必要な人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策)3. あんしん 3. あんしん—災害等の危機に備え地域の安全性を高めます— 3 救急・救命 市民・消防・医療機関が一体となり命を繋ぎます 救急救命処置の啓発</p> <p>【目標】 苦しんでいる人等へ積極的に声を掛け、AED等を使った応急手当ができる市民が増えているまち</p>				
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度3年度	
		救命講習受講者数 下呂市人口 10%	救命講習受講者数率=受 講者数÷下呂市人口× 100	成果実績	%	
				目標値	%	10
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		毎年度の事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、下呂市消防本部中消防署、北消防署、南消防署の消防職員37名の6ヵ月分の人件費を確保することができました。</p> <p>当市では、下呂市定員適正化計画(平成28年度から令和2年度)に基づき、組織の年齢構成に配慮し職員を採用しています。下呂市消防本部においても安定した消防力の維持を目的とし、若手から熟練までバランスのとれた職員を配置することで、年齢構成の平準化に努めました。</p> <p>また、熟練消防職員による市民への救命講習や若手消防職員に対する消防機械器具の適切な取扱や迅速な救命処置方法の指導を行いました。</p> <p>これらの取り組みにより、下呂市消防本部管内の地域住民の生活の安全を確保することができました。</p> <p>今後も、地域住民の生活の安全を確保するため、下呂市内消防署への消防職員の適正な配置を行っていきます。中長期的には、下呂市定員適正化計画(平成28年度～令和2年度)に合わせて取組を継続することとし、計画の見直しに合わせて改めて評価を実施します。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防士の雇用量(雇用人数(人)) ※活動見込は下呂市定員適正化計画に基づく		活動実績	人	87	90
活動見込			人	85	85	88
達成度			%	102.4	105.9	106.8
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	61,104,960	66,406,800	69,467,400			
交付金充当額	29,073,000	22,766,000	23,801,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	29,073,000	22,766,000	23,801,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
消防職員人件費		雇用	消防職員37名	69,467,400		
計				69,467,400		
交付金事業の担当課室	消防本部中消防署、北消防署、南消防署					
交付金事業の評価課室	市長公室企画課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
18	地域活性化措置	揖斐川町立幼稚園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		揖斐川町			
交付金事業実施場所		揖斐川町三輪地内 他6件			
交付金事業の概要		<p>揖斐川町内の保育士人件費(7保育所・保育士35名)6か月分に充当します。          揖斐川町内7か所にある各幼稚園では、それぞれの地域の歴史、文化、観光資源に密着した特色ある保育事業を展開しています。このような保育を継続していくことは、子どもたちが地域に愛着をもち、将来のまちづくりを担う人材の育成につながると考えます。本事業では、運営補助を活用することで、地域の宝である子どもたちを育み、地域活性を図っていきます。</p>			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>第2次総合計画(平成28年度～令和7年度)          基本目標2 安心な暮らしをみんなで支えるまち          6 少子化対策・子育て支援          11)少子化対策・子育て支援の充実          幼稚園における乳児保育や延長保育の実施など保護者のニーズに合った多様な保育サービスを提供するとともに、児童を対象とした学童保育事業を行い、子育てと仕事の両立を支援します。          また、図書館において子育て支援コーナーを充実させ、子育てを支援します。</p> <p>目標: 保育士一人当たりの園児数 4.5人(令和2年度) ※園児数÷保育士数          保育士の確保に努め、待機児童0人を目指す。</p>			
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由		揖斐川町第2次総合計画の事業が該当するため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	待機児童0人	待機児童数:要保育申込児童数-入所児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	早期の事業改善を図るため、事業実施年度に評価実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当交付金の活用により当該7幼稚園の定員を増員し、揖斐川町内幼稚園の保育士(7施設・保育士35名)6か月分を確保することができました。次年度に向けた改善としてはさらに保育士を増員し、家庭からのニーズを踏まえ、乳幼児保育や延長保育の充実を図っていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	名	228	227	209
			活動見込	名	228	228	210
			達成度	%	100.0	99.6	99.5
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	56,945,000	58,621,400	55,171,200				
交付金充当額	19,400,000	19,400,000	19,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,400,000	19,400,000	19,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士35名		55,171,200	
		計				55,171,200	
交付金事業の担当課室	住民福祉部 子育て支援課						
交付金事業の評価課室	住民福祉部 子育て支援課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持等運営措置	村道木谷稗田線配水管布設替工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村					
交付金事業実施場所		白川村大字長瀬地内					
交付金事業の概要		現状で漏水している箇所があることから、将来的な老朽化や水圧不足を防ぎ、簡易水道及び飲料水供給施設の運営をするために必要な配水管の布設替工事を実施します。(水道配水用ポリエチレン管 φ100:240m、φ78:300m)					
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>白川村第二次総合戦略(令和2年～令和6年) 人口は維持以上を目指し持続可能な村をつくる</p> <p>「第二次総合戦略～いつまでも住み続けたい村づくりマスタープラン～」実施計画 ①(ひと)多様な価値観の尊重 -移住定住支援の本格化-</p> <p>具体的な施策 土木全般 ・簡易水道施設管理経費事業 簡易水道施設の維持管理及び運転費、水質検査委託料に関する経費。生活に必要な飲料水を安定供給するために補修など必要な措置を講ずる</p>					
事業開始年度		2年度	事業終了(予定)年度	2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
		漏水による水圧低下発生報告件数 0件	水圧低下発生報告件数	成果実績	件	0	
				目標値	件		
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		事業完了後1年間の経過観測によって、漏水による水圧低下発生報告件数が判明するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	2年度	年度	年度	
	水道配水用ポリエチレン管φ100を240m、φ78を300m布設替	活動実績		m	550.7		
		活動見込		m	540		
		達成度		%	102.0		
交付金事業の総事業費等	2年度	年度	年度	備考			
総事業費	12,219,900						
交付金充当額	10,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,000,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	配水管布設替工事	指名競争入札	(有)庄川水道	12,219,900			
		計		12,219,900			
交付金事業の担当課室	基盤整備課 水道係						
交付金事業の評価課室	基盤整備課 水道係						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
20	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高山市			
交付金事業実施場所		高山市三福寺町地内 他1件			
交付金事業の概要		資源リサイクルセンター及びびく々野クリーンセンターにおけるごみ焼却・パトロールに係る職員人件費(17名)、7か月分(7月~1月)に充当します。 高山市では、高山市第八次総合計画に基づき、豊かな自然環境の保全や公衆衛生環境の確保など、地球規模から身近な生活空間までを取り巻く環境を守るため、電源立地地域対策交付金を活用し、ごみ収集・パトロール業務の円滑な実施を図っています。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する政策等:高山市第八次総合計画(令和2年度~令和6年度) 第2章 まちづくりの方向性とまちづくり戦略/人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる</p> <p>【まちづくり戦略3-(3)】地域特性の保全、活用、創出 環境に対する市民意識の醸成などによる自然エネルギー活用の推進や生活環境の向上、森や水など豊かな自然がもたらす多様な恵みの保全と更なる有効活用をすすめます。</p> <p>目標:「ごみの処理や分別収集が適切に行われ、良好な生活環境が保たれている」と感じている市民の割合 当初(H31):84.2%/目標(R6):<math>\uparrow</math></p>			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		高山市第八次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	「ごみの処理や分別収集が適切に行われ、良好な生活環境が保たれている」と感じている市民の割合 84.2%以上	割合:市民満足度アンケートの結果	成果実績	%	86.1
			目標値	%	84.2
			達成度	%	102.3
	評価年度の設定理由				
	毎年度のアンケート実施により成果目標の達成状況を確認し事業へ活かすため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、資源リサイクルセンター及びびく々野クリーンセンターにおけるごみ焼却・パトロールに係る職員人件費(17名)、7か月分(7月~1月)を確保することができました。そのため、ごみ焼却及びパトロール業務の円滑な実施が図ることができ、公害防止、リサイクル意識の向上など市民が快適に暮らせる環境の保全、地域の活性化につなげることができました。				
	分別収集情報の周知・啓発、地域間の連携強化を図り、さらなる市民満足度の向上に努めます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	不法投棄監視パトロール日数 29件(R2.7.1～R3.1.31 高山地域23件、久々野地域6件)		活動実績	件	29	21	29
			活動見込	件	30	26	25
			達成度	%	96.7	80.8	116.0
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費		56,254,247	34,354,200	34,029,000			
交付金充当額		50,000,000	30,000,000	30,000,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		50,000,000	30,000,000	30,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
ごみ処理施設 職員人件費		雇用		職員17名		34,029,000	
計						34,029,000	
交付金事業の担当課室		財務部財政課					
交付金事業の評価課室		財務部財政課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
21	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高山市					
交付金事業実施場所		高山市上宝町 奥飛騨温泉郷地内 他1件					
交付金事業の概要		高山市上宝・奥飛騨温泉郷地域及び荘川地域の消防事業に係る職員人件費(20名、上宝町地内11名、荘川町地内9名)、7か月分(7月～1月)に充当します。 高山市では、高山市第八次総合計画に基づき、火災や災害から市民や観光客を守るため、電源立地地域対策交付金を活用し、火災時、災害時の活動の円滑な実施に努めています。					
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する政策等:高山市第八次総合計画(令和2年度～令和6年度) 第2章 まちづくりの方向性とまちづくり戦略/人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる</p> <p>【まちづくり戦略3-(4)】安全への備えと災害時の対応強化 日頃からの市民の防災意識の向上、災害発生後の円滑な市民や来訪者の移動や物流の速やかな確保、国・県などの関係機関や関係事業者と協働・連携した取り組みの強化など、災害時の被害を最小限に抑えるための防災・減災機能や体制の強化を図ります。また、消防・救急体制の充実、関係機関と協働・連携した高齢者・交通弱者の交通事故防止や消費トラブルなど犯罪の未然防止により、安全な日常生活を送ることが出来る環境を整えます。</p> <p>目標:「消防・救急救助体制が整っている」と感じている市民の割合 当初(H31):78.0%/目標(R6):↗</p>					
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度		令和6年度		
事業期間の設定理由		高山市第八次総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
		成果指標:「消防・救急救助体制が整っている」と感じている市民の割合 78.0%以上	割合:市民満足度アンケートの結果	成果実績	%	80.2	
				目標値	%	78.0	
				達成度	%	102.8	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のアンケート実施により成果目標の達成状況を確認し事業へ活かすため 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、高山市上宝・奥飛騨温泉郷地域及び荘川地域の消防事業に係る職員人件費(20名、上宝町地内11名、荘川町地内9名)、7か月分(7月～1月)を確保することができました。コロナウイルス感染症の影響により予定していた回数は実施できませんでしたが、全国火災予防運動期間(11月)に併せ、高齢者の火気取扱い状況を把握し、防火指導等を行い、防火意識の高揚を図ることができました。今後も訪問時における予防啓発の充実を図り、さらなる市民満足度の向上に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	高齢者宅防火訪問件数(火気使用状況の確認、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況の確認、消火器設置・維持管理状況の確認、避難経路の確認、緊急通報装置設置状況の確認、健康状態の確認、身寄り状況を確認、予防啓発のチラシの配布)	活動実績	件		81	150
	活動見込	件		80	140	160
	達成度	%		101.3	107.1	45.6
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	25,611,200	48,874,500	45,682,700			
交付金充当額	19,041,000	39,224,000	39,209,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	19,041,000	39,224,000	39,209,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	消防職員人件費	雇用	職員20名	45,682,700		
	計					45,682,700
交付金事業の担当課室	財務部財政課					
交付金事業の評価課室	財務部財政課					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
22	地域活性化措置	中津川市立保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中津川市			
交付金事業実施場所		中津川市落合 他3件			
交付金事業の概要		中津川市立保育園4園の園長及び保育士21名分の人件費、7か月分(7月～1月)に充当します。 中津川市では、中津川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て家庭の支援施策を充実し、受け入れ態勢の整備や保育の質の向上等、子どもが健やかに育成される環境の整備をするため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育士の人件費を確保し、充実した保育サービスの提供を推進しています。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】中津川市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)          基本目標2:子どもの健やかな発達を保障する教育・保育の提供          施策の方向1:就学前教育・保育の体制確保          教育・保育の充実:幼児期は人格形成の基礎を培う重要な時期であり、民間との連携と役割分担の下で、市民の幼児教育・保育ニーズに応える受入体制を整えて、園児の健全な心身の発達と生活の基礎基本の習得を図ります。</p> <p>【目標】令和2年度末時点待機児童数 0人</p>			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		中津川市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)の終期まで。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	年度末時点待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	事業年度終了後に、評価課(幼児教育課)より待機児童の人数を確認できるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	園長及び正規保育士の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	147	126	147
			活動見込	人月	147	126	147
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	40,023,900	36,338,400	38,987,900				
交付金充当額	30,000,000	30,000,000	30,000,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	30,000,000	30,000,000	30,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		園長及び保育士21名		38,987,900	
計						38,987,900	
交付金事業の担当課室	教育委員会事務局 幼児教育課						
交付金事業の評価課室	教育委員会事務局 幼児教育課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
23	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市			
交付金事業実施場所		美濃加茂市太田町 生涯学習センター 他1件			
交付金事業の概要		災害時、避難者に提供する物資等を備蓄するための倉庫がないため、第6次総合計画における防災・災害時対策を強化する施策として、本交付金を活用し、避難所付近に備蓄倉庫2棟を設置します。			
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】第6次総合計画(令和2年度～令和11年度)</p> <p>・もしものとき、生き残るために→防災・災害時対策の強化</p> <p>災害対策強化のため防災備蓄倉庫を設置し市民の生命を守る</p> <p>【目標】避難所に対する防災備蓄倉庫設置率の増加(令和元年度末時点で18.6%)</p>			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	
事業期間の設定理由		第6次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	避難所に対する防災備蓄倉庫設置率23.2%	備蓄倉庫÷避難所43カ所×100	成果実績	%	23.2
			目標値	%	23.2
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、避難所用の防災備蓄倉庫を2棟整備(計10棟)できました。備蓄倉庫は避難所開設をするにあたり、必要な資機材を迅速に用意するため、非常に重要な役割を担っていますので今後も継続的に整備を進めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災備蓄倉庫を2棟設置		活動実績	棟	1	2	2
			活動見込	棟	1	2	2
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	5,956,200	4,866,400	4,612,300				
交付金充当額	4,695,000	4,702,000	4,612,300				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,695,000	4,702,000	4,612,300				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	防災備蓄倉庫の設置	指名競争入札	有限会社 中央木材(美濃加茂市)	4,612,300			
	防災備蓄倉庫の設置 (うち倉庫設置工事)	有限会社 中央木材の請負先	星野総合商事(株)(埼玉県川口市)	2,530,000			
	計				4,612,300		
交付金事業の担当課室	防災安全課						
交付金事業の評価課室	防災安全課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
24	福祉対策措置	医療用機械整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村大字鳩谷地内				
交付金事業の概要		診察環境の向上のため、医療機器3点(全自動分割分包機、内視鏡システム、超音波診断発受信機)を購入します。全自動分割分包機の購入による患者への処方精度向上や待ち時間の短縮、内視鏡及び超音波診断器の更新による村内の医療水準の向上、高齢者の通院負担軽減が期待できます。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>白川村第二次総合戦略(令和2年度～令和6年度) 人口は維持以上を目指し持続可能な村をつくる</p> <p>「第二次総合戦略～いつまでも住み続けたい村づくりマスタープラン～」実施計画 ①(ひと)多様な価値観の尊重 -移住定住支援の本格化- 具体的な施策④福祉全般 ・医療用機械整備事業 診察に必要な医療機器及び電子カルテの整備を検討し進める</p> <p>目標 診療所の医療体制の充実と施設・設備の拡充を図り、医療サービスの向上に努めます。 アンケートにより医療機関に満足していると答えた人の割合とする</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和 3年度	
		アンケートにより医療機関に満足していると答えた人の割合	満足度(%)	成果実績	%	
				目標値	%	50
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		年度内の事業終了後に行うアンケートの結果によって、昨年度までとの医療機関の充実度の違いが令和3年度に判明するため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	2年度		
	診療所 医療器具 購入数		活動実績	点	3	
			活動見込	点	3	
			達成度	%	100.0	
交付金事業の総事業費等	2年度				備考	
総事業費	8,283,000					
交付金充当額	6,900,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	6,900,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
全自動分割分包機の購入		指名競争入札	(株)ベストケアメディカル(富山県砺波市)		2,585,000	
超音波診断用プローブ リニアの購入		指名競争入札	(株)ベストケアメディカル(富山県砺波市)		1,210,000	
内視鏡システムの購入		指名競争入札	(株)ベストケアメディカル(富山県砺波市)		4,488,000	
計					8,283,000	
交付金事業の担当課室	村民課 診療所					
交付金事業の評価課室	村民課 診療所					

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道希望ヶ丘3号線ほか道路修繕工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		瑞浪市				
交付金事業実施場所		瑞浪市 陶町 大川 地内				
交付金事業の概要		瑞浪市では、第6次瑞浪市総合計画に基づき、市民の快適な生活を確保するため、生活道路の整備を行っています。今年度は、電源立地地域対策交付金を活用し、市道希望ヶ丘3号線及び市道希望ヶ丘12号線について舗装の打ちかえと側溝の入替え工事を行います。 施工延長 L=82.0m 排水構造物工(PU側溝) L=155.4m L型側溝 L=2.1m 舗装工 A=427m <sup>2</sup>				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策:第6次瑞浪市総合計画(平成26年度～令和5年度) 第3編基本計画第1章分野別まちづくり計画 基本方針:自然と調和した快適でくらしやすいまち(都市基盤)</p> <p>1. 道路・河川 住民が安全に安心して通行できる道路の確保 めざす姿 1. まちの状態 道路や橋梁の耐震化が進み、災害に強い都市基盤が整備することを目指します。</p> <p>2. 市民の暮らし 身近な生活道路が整備され、快適に生活することを目指します。 (目標)必要な道路が整備され、安全で快適に生活ができていると感じる市民の割合 現状61.6%(平成30年度)最終目標67.0%(令和5年度)</p>				
事業開始年度		平成26年度	事業終了(予定)年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		第6次瑞浪市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和5年度	
		最終目標:令和5年度 67.0%	必要な道路が整備され、安全で快適に生活ができていると感じる市民の割合(%)	成果実績		
				目標値	67.0	
				達成度	0.0	
		評価年度の設定理由				
		第6次瑞浪市総合計画の終期まで				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、市道希望ヶ丘3号線及び市道希望ヶ丘12号線について舗装の打ちかえと側溝の入替え工事を行いました。(施工延長 L=82.0m 排水構造物工(PU側溝) L=155.4m L型側溝 L=2.1m 舗装工 A=427m<sup>2</sup>) 中間目標の年である平成30年度において、成果実績は61.6%と、目標である65.3%には3.7%足りませんでした。令和3年度も引き続き、最終目標値である67.0%を達成できるよう生活道路の維持・保全を務めるとともに住民生活がよりよいものになるように道路整備を推進します。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	必要な生活道路の整備状況(%)		活動実績	m	80	81	82
			活動見込	m	80	81	82
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	10,093,680	10,620,500	10,420,300				
交付金充当額	10,059,000	10,132,000	10,111,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	10,059,000	10,132,000	10,111,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路工事		指名競争入札		株式会社 西尾建設(瑞浪市)		10,420,300	
計						10,420,300	
交付金事業の担当課室	瑞浪市 建設部 土木課						
交付金事業の評価課室	瑞浪市 建設部 土木課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
26	公共用施設に係る整備、維持修繕又は維持運営等措置	市道木尾本線改良第8期工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		郡上市			
交付金事業実施場所		郡上市美並町上田地内			
交付金事業の概要		上田地内の市道木尾本線は、通行車両の大型化及び経年劣化により轍掘れ、クラックが多く発生しています。郡上市では、郡上市総合計画に基づき、生活道路の改良整備に努めています。そのため、電源立地地域対策交付金を活用し、地域住民の車両通行時の安全を確保するため、舗装工事を実施します。 舗装工L=52m A=211㎡ W=3.0m			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		郡上市総合計画(平成28年度～令和7年度) 目標2:美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち 方針4:効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図る 施策1:道路ネットワーク整備 ・市道をはじめとした身近な生活道路は、市民の日常生活を支える重要な道路であることから、長寿命化を見据えながら改良整備に努める。 【目標】快適に使用できる道路に対する住民満足度 現状 70.0%(平成29年度) 中間目標75.5%(令和2年度) 最終目標80.0%(令和6年度)			
事業開始年度		平成29年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		郡上市総合計画における対象路線の工事期間(8年間)			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	住民満足度80%	住民満足度(該当住民にアンケートを取り、「満足している」と答えた住民の割合)	成果実績	%	75.5
			目標値	%	75.5
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	対象路線の事業が完了し、アンケートの結果が判明する年度のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、2年度は延長52mの舗装修繕工事を実施することができました。工事を実施した区間においては轍掘れ等が解消され、車両走行時の安全が図ることができました。 平成29年度より実施している対象路線の進捗率は2年度時点で48%であり、地域住民の利便性・安全性の向上の為、継続して事業を実施し、令和6年度までに進捗率100%を目指します。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	
	交付金事業の活動指標及び活動実績	【最終目標】進捗率100% 舗装補修済み延長/舗装補修全体延長×100 令和元年度現在の進捗率:48%		活動実績	m	57	52
		活動見込	m	57	52	52	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	30年度	元年度	2年度	備考			
総事業費	4,743,360	4,921,400	4,772,900				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	道路工事	指名競争入札	(有)ピーシー(郡上市)	4,772,900			
	計			4,772,900			
交付金事業の担当課室	美並振興事務所 振興課						
交付金事業の評価課室	美並振興事務所 振興課						

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
27	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道 谷・洞線 外1路線 舗装補修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町				
交付金事業実施場所		加茂郡 八百津町 野上 地内				
交付金事業の概要		町道 谷・洞線及び西中長・岡田線は、八百津町の西部にある工業団地に繋がっており、トラック等の大型車両が頻繁に通行しています。その為、舗装の破損が酷く、わだち掘れや亀甲状のひび割れが非常に多く発生しています。八百津町では、第5次八百津町総合計画に基づき、道路の健全な状態を保つため、整備事業を行っています。本事業では、電源立地地域対策交付金を活用し、舗装補修工事を行い道路を健全な状態に戻し、円滑で安全な交通を確保します。 施工延長L=220.0m 施工面積A=1,550㎡				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要施設: 第5次八百津町総合計画(平成29年度～令和6年度) (基本目標)第2章 快適な生活を過ごせる安心・安全な街づくり 「行政分野」2道路・交通網の整備 「主要施策」(3)町道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路施設を健全な状態に保つため、橋梁・擁壁・舗装・道路安全施設などの点検を定期的に行うとともに、点検結果に基づいた計画を策定し、維持補修工事を推進します。</li> </ul> <p>目標: 第5次八百津町総合計画路線で円滑で安全に交通できる道路の割合。 谷・洞線/全路線延長 西中長・岡田線/全路線延長 初期 0%(平成29年度) 初期 0%(平成29年度) 中間目標 12%(令和元年度) 中間目標 7%(令和元年度) 最終目標 16%(令和2年度) 今年度目標 9%(令和2年度) 最終目標 22%(令和6年度)</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		第5次八百津町総合計画の計画期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度	
		第5次八百津町総合計画路線で、円滑で安全に交通できる道路の割合	舗装補修により、補修が行われた実延長と計画路線の全延長の割合	成果実績	%	25
				目標値	%	25
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		第5次八百津町総合計画期間として平成29年度から令和6年度までの継続事業のため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、町道 谷・洞線及び西中長・岡田の補修工事を220.0m実施することができました。今後も継続して行い、円滑で安全に交通できる道路の割合を増やしていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公共用施設に係る整備量(実施面積)		活動実績	m <sup>2</sup>	2,220	1,620	1,550
			活動見込	m <sup>2</sup>	2,220	1,620	1,550
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	32,181,840	28,700,100	29,313,900				
交付金充当額	28,067,000	28,067,000	28,067,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	28,067,000	28,067,000	28,067,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
舗装補修		一般競争入札		(株)土谷組(八百津町)		29,313,900	
		計				29,313,900	
交付金事業の担当課室	建設課						
交付金事業の評価課室	建設課						